

四半期報告書

(第25期第2四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

シーシーエス株式会社

京都市上京区烏丸通下立売上ル桜鶴円町374番地

(E02091)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	シーシーエス株式会社
【英訳名】	C C S Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 浩之
【本店の所在の場所】	京都市上京区烏丸通下立売上ル桜鶴岡町374番地
【電話番号】	075（415）8280
【事務連絡者氏名】	経営企画部 財務・企画課 四宮 皓之
【最寄りの連絡場所】	京都市上京区烏丸通下立売上ル桜鶴岡町374番地
【電話番号】	075（415）8280
【事務連絡者氏名】	経営企画部 財務・企画課 四宮 皓之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期
会計期間		自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 8月1日 至平成28年 12月31日
売上高	(千円)	4,522,650	3,103,860
経常利益	(千円)	816,437	236,482
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益	(千円)	573,870	150,479
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	614,838	202,390
純資産額	(千円)	4,876,273	4,456,792
総資産額	(千円)	7,065,931	6,734,636
1株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	105.93	27.78
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	69.01	64.49
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	524,971	433,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△195,420	△60,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△300,348	△211,452
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高	(千円)	2,104,184	2,066,454

回次		第25期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	48.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年8月3日開催の臨時株主総会決議により、決算期末を7月31日から12月31日に変更しました。従って、第24期は平成28年8月1日から平成28年12月31日までの5ヶ月間となっております。
5. 第24期は決算期変更により第2四半期連結財務諸表を作成しておりません。従って、第24期第2四半期連結累計期間及び第24期第2四半期連結会計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、東莞銳視光電科技有限公司は当社の連結子会社でしたが、当社が保有する出資持分の全てを譲渡したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より連結子会社から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社は、平成28年12月期より決算期末を7月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成28年12月期第2四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期比較については、記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の国内経済は、政府の経済政策などの効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。

海外では、米国の景気は堅調に推移し、欧州の景気は緩やかに回復しております。また、中国をはじめとするアジア地域でも、景気を持ち直しの動きがみられました。

このような状況の中、当社グループの主たる事業分野であるMV（マシンビジョン）事業は、前期に引き続き取り組んでいるソリューションの拡充が功を奏し、中国での合弁解消による売上高の減少を補い、売上高は順調に拡大しております。

新規事業では、アグリビジネスの大型案件が売上に貢献し、UVビジネスの事業拡大や「自然光LED」の応用展開に注力いたしました。

また、中国の子会社の当社出資持分譲渡に伴い、関係会社出資金売却損47百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、売上高は4,522百万円、営業利益は850百万円、経常利益は816百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は573百万円となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末において、総資産は7,065百万円（前連結会計年度末6,734百万円）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金296百万円の増加、その他流動資産73百万円の増加、投資その他の資産49百万円の減少等によるものであります。

負債は、2,189百万円（前連結会計年度末2,277百万円）となりました。これは主に、短期借入金150百万円の減少、未払金68百万円の減少、未払法人税等123百万円の増加等によるものであります。

純資産は、4,876百万円（前連結会計年度末4,456百万円）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益573百万円の増加、剰余金の配当54百万円の減少、非支配株主持分113百万円の減少等によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、2,104百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は524百万円となりました。これらの主な要因は、税金等調整前四半期純利益768百万円の計上、減価償却費91百万円の計上、賞与引当金の増加79百万円等による資金の増加、売上債権の増加434百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は195百万円となりました。これらの主な要因は、有形固定資産の取得による支出154百万円、連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出39百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は300百万円となりました。これらの主な要因は、短期借入金の純減少額150百万円、長期借入金の返済による支出95百万円、配当金の支払額53百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、307百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,417,829	5,417,829	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,417,829	5,417,829	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	5,417,829	—	462,150	—	127,450

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
オプテックスグループ株式会社	滋賀県大津市におの浜4丁目7-5	3,441,651	63.5
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20-1	96,000	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	74,000	1.4
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	61,500	1.1
シーシーエス従業員持株会	京都市上京区烏丸通下立売上ル桜鶴円町 374番地	57,600	1.1
栢原 伸也	東京都八王子市	46,400	0.9
黒岩 和之	高知県香南市	37,400	0.7
田中 幸夫	大阪市東淀川区	36,500	0.7
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代 理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田 区大手町1丁目9-7)	31,700	0.6
上田 隆彦	京都市西京区	30,600	0.6
計	—	3,913,351	72.2

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,417,300	54,173	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 429	—	—
発行済株式総数	5,417,829	—	—
総株主の議決権	—	54,173	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 88株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シーシーエス株式会社	京都市上京区烏丸通 下立売上ル桜鶴円町 374番地	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 決算期変更について

当社は、平成28年8月3日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を7月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成28年12月期第2四半期連結財務諸表を作成していないため、前第2四半期連結累計期間については記載しておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,098,745	2,107,815
受取手形及び売掛金	1,876,251	2,172,994
商品及び製品	472,528	470,096
仕掛品	234,378	218,441
原材料及び貯蔵品	498,514	485,443
繰延税金資産	105,108	110,969
その他	53,463	127,459
貸倒引当金	△8,817	△4,193
流動資産合計	5,330,173	5,689,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	690,345	732,863
減価償却累計額	△327,568	△342,364
建物及び構築物（純額）	362,777	390,498
機械装置及び運搬具	22,874	25,629
減価償却累計額	△6,659	△7,263
機械装置及び運搬具（純額）	16,214	18,366
工具、器具及び備品	1,115,651	1,125,030
減価償却累計額	△894,277	△903,104
工具、器具及び備品（純額）	221,373	221,925
土地	492,318	492,318
リース資産	4,541	4,541
減価償却累計額	△2,955	△3,409
リース資産（純額）	1,586	1,132
建設仮勘定	10,205	4,924
有形固定資産合計	1,104,476	1,129,166
無形固定資産	122,030	119,467
投資その他の資産	177,955	128,270
固定資産合計	1,404,462	1,376,904
資産合計	6,734,636	7,065,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	364,635	340,327
短期借入金	650,280	500,000
1年内返済予定の長期借入金	170,836	126,392
未払金	419,345	350,657
未払法人税等	32,279	155,834
賞与引当金	86,563	160,831
その他	49,948	101,035
流動負債合計	1,773,888	1,735,079
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	160,876	110,180
退職給付に係る負債	100,404	111,089
その他	42,675	33,308
固定負債合計	503,956	454,578
負債合計	2,277,844	2,189,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	462,150	462,150
資本剰余金	1,460,472	1,460,472
利益剰余金	2,447,249	2,951,727
自己株式	△166	△284
株主資本合計	4,369,705	4,874,064
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△26,398	2,208
その他の包括利益累計額合計	△26,398	2,208
非支配株主持分	113,485	-
純資産合計	4,456,792	4,876,273
負債純資産合計	6,734,636	7,065,931

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	4,522,650
売上原価	1,802,646
売上総利益	2,720,003
販売費及び一般管理費	※ 1,869,047
営業利益	850,955
営業外収益	
受取利息	440
受取手数料	690
受取補償金	1,500
物品売却益	1,757
その他	1,683
営業外収益合計	6,072
営業外費用	
支払利息	5,808
為替差損	25,300
売上割引	7,336
その他	2,145
営業外費用合計	40,590
経常利益	816,437
特別損失	
固定資産除売却損	415
関係会社出資金売却損	47,776
特別損失合計	48,191
税金等調整前四半期純利益	768,245
法人税、住民税及び事業税	150,380
法人税等調整額	43,055
法人税等合計	193,435
四半期純利益	574,809
非支配株主に帰属する四半期純利益	938
親会社株主に帰属する四半期純利益	573,870

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	
四半期純利益	574,809
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	40,028
その他の包括利益合計	40,028
四半期包括利益	614,838
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	617,097
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,259

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	768,245
減価償却費	91,591
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,685
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79,535
受取利息及び受取配当金	△443
固定資産除却損	415
関係会社出資金売却損益 (△は益)	47,776
支払利息	5,808
売上債権の増減額 (△は増加)	△434,840
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△58,698
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,090
未払金の増減額 (△は減少)	18,078
その他	41,373
小計	570,573
利息及び配当金の受取額	445
利息の支払額	△5,391
法人税等の支払額	△40,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	28,660
有形固定資産の取得による支出	△154,633
無形固定資産の取得による支出	△25,989
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	※2 △39,971
その他	△3,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,880
長期借入金の返済による支出	△95,140
配当金の支払額	△53,716
自己株式の取得による支出	△118
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,527
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,730
現金及び現金同等物の期首残高	2,066,454
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,104,184

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、東莞銳視光電科技有限公司は、出資持分の全部を譲渡したため連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
役員報酬及び給料手当	575,395千円
退職給付費用	27,957
賞与引当金繰入額	123,676
研究開発費	307,471

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	2,107,815千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,630
現金及び現金同等物	2,104,184

※2 持分の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

持分の全部譲渡により、東莞銳視光電科技有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに持分の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	262,914千円
固定資産	23,593
流動負債	△59,516
非支配株主持分	△111,225
株式売却に伴う付随費用	5,586
関係会社出資金売却損	△47,776
持分の売却価額	73,575
未収入金	△73,575
現金及び現金同等物	△39,971
差引：売却による支出	△39,971

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月23日 取締役会	普通株式	54,177	10	平成28年12月31日	平成29年3月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

当社は、「LED照明事業」の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	105円93銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	573,870
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (千円)	573,870
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,417,695

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月7日

シーシーエス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシーシーエス株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シーシーエス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。